

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンデリー
【英訳名】	Fundely Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 阿部 公祐
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 雅治
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 雅治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,306,774	1,554,721	3,015,283
経常利益 (千円)	173,676	254,526	500,567
四半期(当期)純利益 (千円)	116,267	160,383	312,763
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	271,020	273,874	271,020
発行済株式総数 (株)	6,325,500	6,368,100	6,325,500
純資産額 (千円)	1,263,689	1,626,277	1,460,185
総資産額 (千円)	1,583,672	1,984,067	1,859,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.79	25.23	49.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.36	24.84	48.91
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	82.0	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,523	194,596	237,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,298	10,120	8,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,640	5,708	201,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,137,472	1,508,050	1,317,865

回次	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.70	13.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年6月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第16期第2四半期累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第16期第2四半期会計期間末及び第16期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の大規模な経済政策や日銀の金融政策を背景に、力強さは欠くものの緩やかな回復基調にあります。また、企業収益が良好に推移し、雇用・所得情勢も改善が見られます。ただし、先行きを展望しますと、税・社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みや将来の負担増の不安に伴う消費性向低下により、景気の下振れのリスクもあります。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売、また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託についても、新規クライアントの開拓や既存クライアントからの複数案件の獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,554,721千円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は247,048千円（同38.9%増）、経常利益は254,526千円（同46.6%増）、四半期純利益は160,383千円（同37.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### MFD事業

当セグメントにおきましては、従来より実施している季節ごとの商品入れ替えのみならず、より具体的な疾病の予防が期待できる食材を使用した新ブランド「medical + mealtime（メディカル ミールタイム）」を中心とした新商品の開発、また、今後の売上に寄与するための取り組みとして、紹介ネットワークの拡大と深耕を目的とした、全国の医療機関等への当社及びサービス認知度向上に向けた啓蒙活動に加え、食事制限のある方にも安心してお召し上がりいただけるよう趣向を凝らした、当社の管理栄養士・栄養士による食事相談サポート付き『私のおせち』の販売促進活動を実施いたしました。

さらに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行と、継続率向上のための取り組みに注力した結果、MFD事業における売上高は1,452,023千円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は307,108千円（同23.5%増）となりました。

#### マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得したものの、一部案件において実施延期等が発生した結果、売上高は102,697千円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益（営業利益）は74,800千円（同33.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より124,778千円増加し、1,984,067千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加190,185千円があった一方、売掛金の減少42,860千円、商品の減少25,153千円によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末より41,313千円減少し、357,790千円となりました。これは主に、買掛金の減少20,414千円、未払法人税等の減少15,722千円によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より166,091千円増加し、1,626,277千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ2,854千円、利益剰余金の増加160,383千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は期首残高より190,185千円増加し、資金残高は1,508,050千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、194,596千円の収入となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益が253,010千円、売上債権の増加額が42,860千円、たな卸資産の増加額が24,502千円、仕入債務の減少額が20,414千円、法人税等の支払額が107,496千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,120千円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,650千円、無形固定資産の取得による支出が5,297千円、敷金及び保証金の差入による支出が3,000千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,708千円の収入となりました。この要因は、ストックオプションの行使による収入が5,708千円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,300,000
計	25,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,368,100	6,368,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	6,368,100	6,368,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	8,100	6,368,100	542	273,874	542	223,874

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
阿部 公祐	埼玉県さいたま市浦和区	4,144	65.08
宮入 知喜	埼玉県川口市	201	3.16
投資事業組合オリックス 9 号	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号	198	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	184	2.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 ( 証券投資信託口 )	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	85	1.33
阿部 恵一	埼玉県川口市	69	1.08
阿部 ふよう	埼玉県川口市	66	1.04
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	57	0.90
原 健一	滋賀県草津市	42	0.66
阿部 美子	埼玉県さいたま市浦和区	42	0.66
利川 美緒	埼玉県さいたま市北区	42	0.66
計	-	5,131	80.58

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 6,366,900	63,669	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,368,100	-	-
総株主の議決権	-	63,669	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,317,865	1,508,050
売掛金	165,493	122,633
商品	249,428	224,274
仕掛品	274	1,239
貯蔵品	1,077	764
その他	59,956	58,848
貸倒引当金	147	81
流動資産合計	1,793,948	1,915,728
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	10,435	10,331
無形固定資産	9,437	10,964
投資その他の資産	45,468	47,043
固定資産合計	65,341	68,339
<b>資産合計</b>	<b>1,859,289</b>	<b>1,984,067</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	114,474	94,059
未払法人税等	112,420	96,697
賞与引当金	18,248	16,916
その他	146,286	144,705
流動負債合計	391,430	352,379
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	7,673	5,410
固定負債合計	7,673	5,410
<b>負債合計</b>	<b>399,104</b>	<b>357,790</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	271,020	273,874
資本剰余金	221,020	223,874
利益剰余金	968,145	1,128,528
株主資本合計	1,460,185	1,626,277
<b>純資産合計</b>	<b>1,460,185</b>	<b>1,626,277</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,859,289</b>	<b>1,984,067</b>



## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,306,774	1,554,721
売上原価	565,449	670,731
売上総利益	741,324	883,990
販売費及び一般管理費		
運賃	121,847	151,312
賞与引当金繰入額	16,051	16,916
その他	425,549	468,712
販売費及び一般管理費合計	563,448	636,942
営業利益	177,876	247,048
営業外収益		
受取手数料	273	213
受取補償金	7,442	1,515
保険解約返戻金	-	1,218
受取返戻金	-	4,500
その他	230	31
営業外収益合計	7,945	7,478
営業外費用		
支払利息	19	-
株式公開費用	12,125	-
営業外費用合計	12,145	-
経常利益	173,676	254,526
特別損失		
固定資産除却損	1,885	1,516
特別損失合計	1,885	1,516
税引前四半期純利益	171,790	253,010
法人税等	55,523	92,627
四半期純利益	116,267	160,383

## ( 3 ) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	171,790	253,010
減価償却費	3,776	3,721
固定資産除却損	1,885	1,516
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	84	66
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	622	1,332
受取利息及び受取配当金	100	11
支払利息	19	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	111,808	42,860
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	88,793	24,502
仕入債務の増減額 ( は減少 )	15,256	20,414
その他	57,669	1,702
小計	157,266	302,083
利息及び配当金の受取額	100	9
利息の支払額	19	-
法人税等の支払額	106,823	107,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,523	194,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,106	2,650
有形固定資産の除却による支出	-	600
無形固定資産の取得による支出	1,191	5,297
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,000
その他	-	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,298	10,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	7,500	-
株式の発行による収入	211,140	-
ストックオプションの行使による収入	-	5,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,640	5,708
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	249,865	190,185
現金及び現金同等物の期首残高	887,606	1,317,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,137,472	1,508,050

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第2四半期累計期間 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日 )
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日 )	当第2四半期累計期間 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日 )
現金及び預金	1,137,472千円	1,508,050千円
現金及び現金同等物	1,137,472千円	1,508,050千円

( 株主資本等関係 )

前第2四半期累計期間 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日 )

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年 5月22日及び平成27年 6月 9日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期会計期間において有償一般募集増資による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ105,570千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が271,020千円、資本剰余金が221,020千円となっております。

当第2四半期累計期間 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日 )

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	M F D	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,221,904	84,869	1,306,774	1,306,774	-	1,306,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,221,904	84,869	1,306,774	1,306,774	-	1,306,774
セグメント利益	248,689	56,238	304,928	304,928	127,052	177,876

(注)1. セグメント利益の調整額は全社費用 127,052千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	M F D	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,452,023	102,697	1,554,721	1,554,721	-	1,554,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,452,023	102,697	1,554,721	1,554,721	-	1,554,721
セグメント利益	307,108	74,800	381,908	381,908	134,860	247,048

(注)1. セグメント利益の調整額は全社費用 134,860千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	18円79銭	25円23銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	116,267	160,383
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	116,267	160,383
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,187,795	6,356,947
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18円36銭	24円84銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	143,856	99,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当社株式は平成27年 6 月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から前第 2 四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ファンデリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンデリーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンデリーの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。